

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0960020 _ 001

【1.基本情報】

事業名	乳幼児相談					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども・若者総合支援センター		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	12	年度～	年度	根拠法令・関連計画 岐阜市子ども・子育て支援プラン 岐阜市障害者計画	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	子どもの発達に関する悩みや不安に対する相談・支援(保護者の不安を受け止め、具体的な育児方法をともに考える。)を行うことで、子どもの発達支援及び、保護者の育児不安や虐待リスクの軽減を図る。					
内容 (手段・手法など)	乳幼児健診(1歳6か月児、3歳児、5歳児)や保育所(園)・認定こども園・幼稚園等で、発達の心配のある乳幼児の発達相談に応じ、子どもの発達課題の確認、具体的な関わり方を伝えるほか、必要な支援(親子教室、幼児支援教室・児童発達支援事業・医療機関など)につなぐ。 また、必要に応じ、市民健康センターや保育所(園)・認定こども園・幼稚園等関係機関との連絡調整及び連携を図る。					
事業の対象	何を	ことばの遅れ、落ち着きがない、集団活動が苦手等子どもの発達に関する相談(来所・電話・訪問)及び小児科医による診察				
	誰に	発達の心配のある子どもとその保護者、それらの子どもに関わる教諭、保育士など				
	どのくらい	年間 延べ約2,000件				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	16,900	520	16,796	520	16,536	520
パートタイム会計年度任用職員A	16,068	1,560	16,068	1,560	15,756	1,560
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32,968	2,080	32,864	2,080	32,292	2,080

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		1,082	783	1,465
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	出張旅費	0	0	209
	消耗品	280	129	192
	委託料	334	251	345
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,082	783	1,465

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	34,050	33,647	33,757

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	34,050	33,647	33,757

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	発達に心配のある乳幼児及び保護者	発達に心配のある乳幼児及び保護者	発達に心配のある乳幼児及び保護者
受益者数	3,256	3,511	3,727
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	10,458	9,583	9,057

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	相談件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	2,000	2,000	2,000	
実績値	3,256	3,511	3,727	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	相談人数(延べ)		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	2,000	2,000	2,000	
実績値	3,256	3,511	3,727	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	乳幼児期は、基本的な生活習慣の確立や社会性の育ちなど、親子ともに不安が多く個人差も大きいため、子育てが苦痛になる危険性が高く、この時期の相談支援は市民及び社会のニーズが高い。また、早期療育や就学後の継続支援について医師等へ相談することで不安の軽減、スムーズな支援につながっている。 身近な地域で相談支援を受けられることは重要であり、市が果たすべき役割は大きい。発達支援体制整備への技術的助言、専門性確保のための必要な措置など国・県による支援は必要である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	専門知識を有する相談員等が市民及び関係機関からの相談にあたっている。適切な支援を提案することによって改善に向かう親子は多く、費用対効果は高いと考える。 乳幼児健診からの円滑な相談・支援の有効性や、育児支援、虐待への対応等の観点から、行政で実施する必要がある。また、就労する親も増加しており、乳幼児期を過ごす保育の場の多様化、児童発達支援など福祉サービスに対する期待の高まり等から、民間との協働、連携を進めていくことも重要である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	子どもの特性に合った適切な支援を継続的に受けることにより、子どもの抱える困難さ及び、保護者の子育てに関する不安感が軽減し、より幸せな生活を送ることができると期待できる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	困難さを抱える子ども及び育てにくさを感じる保護者であれば誰でも相談・支援できるよう、受益者負担を求めないことは適正と考える。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	子どもと保護者の抱える不安や悩みが複雑化している中で、相談支援に必要とされる発達に関する専門性を確保しつつ、他の係や関係機関とのケース会議を通して、アセスメント力の向上を図ることで、保護者の育児能力の向上につなげる。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0960020 _ 002

【1.基本情報】

事業名	就学前巡回相談					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども・若者総合支援センター		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	23	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市子ども・子育て支援プラン、岐阜市障害者計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	保育所(園)・認定こども園・幼稚園等に対し、巡回相談を実施し、集団の中で困っている子ども、保護者及び保育者の困り感の低減・解消を図るとともに、幼児に対する保育の力量の向上、各所・園における就学前の保育、特別支援教育体制の整備、支援の充実に努める。					
内容 (手段・手法など)	保育所(園)・認定こども園・幼稚園等からの申し込みにより、巡回相談員が子どもの発達確認(保護者の同意あり)や保育参観を行い、対象児への保育の方向性、具体的な支援方法を保護者及び保育者と協議する。					
事業の対象	何を	発達障がい児及び気になる子の属する保育所(園)・認定こども園・幼稚園等がもつ課題に対し、巡回相談員が相談支援を行う。				
	誰に	市内に在住する対象児の属する保育所(園)・認定こども園・幼稚園等				
	どのくらい	年間 延べ約200件				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	5,356	520	5,356	520	5,252	520
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	5,356	520	5,356	520	5,252	520

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	31	51
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	出張旅費	0	31	51
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	31	51

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	5,356	5,387	5,303

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	1,769	1,735	1,741
県支出金	829	850	852
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	2,598	2,585	2,593

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	2,758	2,802	2,710

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	集団生活の中で困っていることも	集団生活の中で困っていることも	集団生活の中で困っていることも
受益者数	119	80	94
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	23176	35025	28830

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	訪問か所数		単位	か所
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	200		200	200
実績値	119		80	94

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	利用のべ人数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	200		200	200
実績値	119		80	94
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	乳幼児期を過ごす保育の場の多様化、福祉サービス(児童発達支援事業)を利用する乳幼児の増加に伴い、コンサルテーション(異なる専門性を持つ複数の者が問題状況について検討し、よりよい援助のあり方を話し合う)を必要とする保育所(園)・認定こども園・幼稚園等が多い。 身近な地域で相談支援を受けられることは重要であり、市が果たすべき役割は大きい。巡回相談への技術的助言、専門性確保のための必要な措置など国・県による支援は必要である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	専門知識を有する相談員が巡回にあたっている。適切な支援を提案することによって改善に向かっており、費用対効果は高いと考える。 行政が核となり様々な関係機関と協働・連携しているため、効率的に支援できていると考える。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	子ども・保護者・保育者が抱える悩みを整理し、子どもの特性に合った保育方法を検討することは、対象となる子どもの困り感が低減するだけでなく、保育者の技量向上にもつながり、保育所(園)・幼稚園等の支援の質の向上も期待できる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	困難さを抱える子どもを支援する公的な機関として、受益者負担を求めないことは適正と考える。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	就学前の幼児の保育・教育現場の充実を図るため、巡回相談の申し込みの際、保育現場の困り感を事前に具体的に聞き取るなど、より丁寧なコンサルテーションを実施する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0960020 _ 003

【1.基本情報】

事業名	障がい児療育DVD等貸出					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども・若者総合支援センター		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	12	年度～	年度	根拠法令・関連計画 岐阜市療育テープ貸出事業実施要綱 岐阜市子ども・子育て支援プラン、岐阜市障害者計画	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	子どもの発達や障がいに関する正しい知識と理解を深め、望ましい育児や療育方法の修得を援助・普及し、子育て支援の促進、障がい児の福祉の向上に資することを目的とする。					
内容 (手段・手法など)	乳幼児の発達や子育て、障がい児の療育に関するDVD等を所蔵し、希望者に貸出を行う。					
事業の 対象	何を	DVDの貸出				
	誰に	市民及び保育、教育、療育の関係者 など				
	どのくらい	DVD79巻				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	98	3	65	2	64	2
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	98	3	65	2	64	2

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		88	83	74
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	備品購入費	88	83	55
	消耗品	0	0	19
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		88	83	74

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	186	148	138

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	88	83	74
計(F)	88	83	74

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	98	65	64

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	貸出希望者	貸出希望者	貸出希望者
受益者数	18	16	9
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	5417	4038	7067

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	所蔵巻数		単位	巻
	令和2年度	令和3年度		令和4年度
目標値	70		75	80
実績値	73		76	79

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	貸出巻数		単位	巻
	令和2年度	令和3年度		令和4年度
目標値	60		60	60
実績値	184		42	78
達成状況	○(達成)	×(未達成)		○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	子育てにコツのいる子への対応は、早期に周りの大人の適切な関わり 方が大切であるため、正しい理解の普及を促進させるために貸し出し の事業は必要。 市民に身近な窓口である市での実施が適当と考える。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	障がい児の療育に関するメディアは高価なものが多いため、市で所蔵 して貸し出すことは、有意義と考える。 貸し出しの利便性等から、市民対象の実施が適当と考えるが、広域的 な実施の可能性を妨げるものではない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	子どもの発達や障がいに関する正しい知識と理解を深めることは、支 援者の専門性の向上や保護者の安心感につながり、子どものよりよい 成長が期待できる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	著作権の関係で受益者負担を求めることは適当ではない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状維持	療育に関するメディアは高額であり、市が所蔵し貸出することは有意義 であるため、貸出件数を増やすための周知方法等を工夫し、更に幅広い 利用に結びつける必要がある。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0960020 _ 004

【1.基本情報】

事業名	センター講座(市民向け)託児					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども・若者総合支援センター		
実施方法	委託(その他)	補助等の種類		実施主体	シルバー人材センター	
開始・終了年度	平成	28	年度～	年度	根拠法令・関連計画 発達障害児及び家族等支援事業 岐阜市子ども・子育て支援プラン/岐阜市障害者計画	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	子ども・若者総合支援センターが主催する講座等において、託児を実施することにより、乳幼児を抱える保護者が参加しやすい環境を作り、保護者が育児と自分自身に向き合う時間を確保し、育児負担の軽減を図る。					
内容 (手段・手法など)	講座を開催する会場に子育てOB(シルバー人材センターに委託)を配置し、開催時間の間、参加者の子どもを預かる。					
事業の 対象	何を	講座開催中の託児				
	誰に	子ども・若者総合支援センター主催の講座等に参加するにあたり、子どもを預ける先がない保護者				
	どのくらい	年間約60回				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	748	23	743	23	731	23
パートタイム会計年度任用職員A	41	4	41	4	40	4
パートタイム会計年度任用職員B	494	103	499	104	520	104
計(A)	1,283	130	1,283	131	1,292	131

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		256	251	345
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	256	251	345
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		256	251	345

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	1,539	1,534	1,637

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	110	104	161
県支出金	25	28	32
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	135	132	193

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	1,404	1,402	1,444

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	乳幼児の保護者	乳幼児の保護者	乳幼児の保護者
受益者数	92	74	103
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	15262	18950	14017

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	託児人数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	200	200	200	200
実績値	92	74	74	103

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	研修参加人数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	200	200	200	200
実績値	92	74	74	103
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	乳幼児を抱える保護者を対象とした講座への参加を促進するために託児を実施することは、市民・社会のニーズに合っている。 講座の主催者である市が、同時に託児も行うことは合理的である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	託児の申込受付は主催者が行い、シルバー人材センターが、預かった子どもの託児の場を開設、有資格者を配置することにより、低コストで事業を実施できている。 シニア世代の起用及び数・質の上で安定した人材の配置が可能であれば、民間活用や市民協働は可能と考える。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	託児の申し込みは年間約200件あり、子どもを預ける先の確保が困難な保護者が講座を受講でき、ゆったりと講座で学ぶ時間が確保され、育児負担感の軽減につながっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	子どもを預ける先がない保護者であれば、誰でも利用できるよう、受益者負担を求めないことは適正と考える。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	乳幼児を抱える保護者が安心して利用できるよう、託児の委託先のシルバー人材センターと意見交換を行いながら、託児スペースの環境整備にも努めていく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0960020 _ 005

【1.基本情報】

事業名	乳幼児支援(親子教室)					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども・若者総合支援センター		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	12	年度～	年度	根拠法令・関連計画 岐阜市子ども・子育て支援プラン 岐阜市障害者計画	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	乳幼児期の発達の遅れや障がいに対する早期の気づきと早期の対応が重要である。親子遊びを通し、情緒、運動、社会性等発達の遅れを軽減するとともに、保護者の育児を支援し、虐待リスク等の軽減を図る。					
内容 (手段・手法など)	年齢、発達段階に応じたグループ支援(親子遊び)を通して、人と関わる楽しさや、コミュニケーションの広がり育てる。また、乳幼児の発達について、経過を観察し、必要な支援を見極めるとともに、保護者の子どもの特性(障がいを含む)受容を支援する。					
事業の対象	何を	乳幼児の発達に関する早期の気づきと早期対応のための親子教室				
	誰に	発達に心配のある乳幼児(1、2歳児)及びその保護者				
	どのくらい	25教室・月1～2回利用(概ね1年間)参加者延べ約5000人(乳幼児と保護者含む)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	相談シートを活用して相談内容を視覚化して保護者と職員が互いに相談内容を共有するなどして支援した。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	25,350	780	25,194	780	24,804	780
パートタイム会計年度任用職員A	10,712	1,040	10,712	1,040	10,504	1,040
パートタイム会計年度任用職員B	2,496	520	2,496	520	2,600	520
計(A)	38,558	2,340	38,402	2,340	37,908	2,340

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		773	572	531
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	消耗品	281	243	181
	備品購入費	312	240	198
	旅費	0	11	63
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		773	572	531

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	39,331	38,974	38,439

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	39,331	38,974	38,439

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	発達に心配のある乳幼児及び保護者	発達に心配のある乳幼児及び保護者	発達に心配のある乳幼児及び保護者
受益者数	262	289	265
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	150,118	134,858	145,053

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	親子教室開催件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	380	355	355	
実績値	305	243	324	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	親子教室参加人数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	6,000	5,000	5,000	
実績値	2,714	2,814	3,488	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	発達支援を乳幼児期から早期に行うことで、虐待の要因となる保護者の子育て不安やストレスを軽減させる。子どもの心理的な傷つきや精神不調(二次障害)を防止する。 乳幼児健診などでの発見から、スムーズな切れ目のない支援が不可欠であり、市での実施は必要である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	集団活動での子どもの行動から経過観察を行い、その場でタイムリーに個々に合わせた相談や支援を行っており、効率性は高い。 広域実施よりも身近な地域での実施及び、乳幼児健診との連携が不可欠なため、市での実施が求められている。市が経過を見ながら、専門性をもった民間を一部活用することは検討できる。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか ※【2】【7】から	中	市民の利便性を重複して市内4か所で実施している。また、保護者の育児不安や子どもの発達や特性理解のために個別相談を充実させ、親子教室の個別相談を774件行い、市民ニーズに対応した。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	子育て環境の変化による養育者の不安や育児能力の低下に加えて、近年のコロナ禍で外出を控え自宅にいる時間が増えていることもあり、発達の遅れ、多動があるために育てにくい子どもに対して虐待リスクが高まっていると思われる。子育て支援という視点で、保護者や子どもの個別性に合わせた個別支援が必要である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	子育て環境の変化により、身近に相談相手や支援者がいないために、子育て不安を抱える保護者が多くなり、個別相談や支援のニーズが高まっているため、親子教室と並行して個別相談が必要である。また、メンタル不調や精神疾患をもつ保護者が多く、心理アセスメントやアプローチが必要であり、虐待の未然防止のためにも高い専門性が必要である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0960020 _ 006

【1.基本情報】

事業名	幼児支援教室					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども・若者総合支援センター		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	26	年度～	年度	根拠法令・関連計画 岐阜市子ども・子育て支援プラン 岐阜市障害者計画	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	子どもの興味・関心のある「あそび」を通して、ことばやコミュニケーションの力を豊かにすることで生活しやすくしたり、保護者と一緒に適切な支援方法について考えたりする。 子ども理解や支援方法を知るために保護者を対象とした学習会を開催したり、相談の場を設けたりすることで、保護者が抱える子育ての悩みや不安、虐待のリスクを軽減する。					
内容 (手段・手法など)	幼児支援教室の対象児に対して「あそび」を通じた個別指導、ペア指導、小集団指導などを行う。日常の集団生活の場(親学級)での子どもの実態を知り、指導の方向を明確化するために、親学級訪問や、公開指導・懇談会を実施し、就学時には切れ目ない支援のための小学校への引継ぎ会などを行う。保護者を対象とした個人懇談会、学習会、学校見学などを実施する。					
事業の 対象	何を	全体的な発達支援を目的とした幼児支援教室				
	誰に	市内在住のことばの発達が心配な幼児や、友達と一緒に活動することが苦手な幼児(3～5歳児)及びその保護者				
	どのくらい	月2回(1回60分)程度の個別指導、ペア指導、小集団指導や年間2回の学習会、年間100園程度の親学級との連携、年間50校程度の小学校との連携など				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	169,000	5,200	167,960	5,200	165,360	5,200
パートタイム会計年度任用職員A	66,950	6,500	66,950	6,500	65,650	6,500
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	235,950	11,700	234,910	11,700	231,010	11,700

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		21,464	15,502	18,683
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	幼児支援教室電気料	1,433	1,810	3,390
	幼児支援教室電話料	1,499	1,306	1,169
	幼児支援教室施設保守委託料	4,131	4,210	4,074
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		21,464	15,502	18,683

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	257,414	250,412	249,693

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	257,414	250,412	249,693

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	幼児支援教室利用実人数	幼児支援教室利用実人数	幼児支援教室利用実人数
受益者数	769	854	846
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	334,739	293,222	295,145

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	幼児支援教室利用者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	800	800	800	
実績値	769	854	846	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	幼児支援教室参加者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	30,000	30,000	30,000	
実績値	26,390	28,218	28,208	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	利用者実数は800名を大きく超えた。利用者数は毎月増加しており、通級待機児が最終64名と早期支援のニーズがより高まっている。 民間で行うことにより、教室ごとのサービス(支援内容)に差が生じたり、利用者負担により必要な支援が受けられないなどの弊害が生じたりする可能性があり、適切ではない。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	発達が心配な幼児とその家族に対する早期の支援は、学齢期、青年期の二次障がい防止のためにも重要である。 乳幼児健診からの支援、円滑な就学など、切れ目ない支援を充実するために、市で実施する意味は大きい。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	親学級との連携をしながら、指導の方向性を確認し、小学校へ丁寧な引継ぎをしたことで、切れ目ない支援につながる事ができた事例が増えている。アンケートによると、引継ぎシートの周知は、管理職にも9割と高まってきている。保護者学習会は、オンラインと会場のハイブリッド方式で行い、参加しやすい方法を選択できるようにし、正しい情報を伝えたり、子育てに前向きに向かえるよう励ましたりすることができた。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	受益者負担がないため、誰でも利用できる機会があり、公平性が保たれている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	毎年度通級(月2回コース)の待機児がおり、ニーズへの対応が必要である。(特に川北のエリアが3教室しかない)令和元年度に構音指導専門の担当者を位置付けたが、構音指導希望者、相談者の増加傾向が続いており、よりニーズが高まっている。 職員への負担も大きく毎年入れ替わりが多いため、新任職員の専門性を高めるための研修の時間を確保するなど、引き続き人材の育成が必要。 小集団指導については、引き続き外部講師を招いて指導方法研究会を行ったり、センター職員の巡回指導を行ったりすることで、質の向上を図る。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0960020 007

【1.基本情報】

事業名	家庭児童相談支援					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども・若者総合支援センター		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	元	年度～	年度	根拠法令・関連計画	児童福祉法、児童虐待防止法、市区町村子ども家庭総合支援拠点等の設置運営等について(平成29年厚生労働省通知)

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	<ul style="list-style-type: none"> 児童の健全育成及び福祉の向上等、児童の最善の利益の実現 児童虐待相談防止対策の強化 児童相談所との役割分担の推進 					
内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 児童相談所等の関係機関と連携しながら、児童虐待相談への迅速かつ適切な対応及び、子ども・保護者に対し、必要な支援を総合的・継続的に提供する。 要保護児童、要支援児童、特定妊婦等、特に支援を必要とする子ども・保護者(妊婦)等を早期に把握し、家庭訪問などを通じて、保健・福祉・医療・教育などの各種サービスの利用勧奨、必要な情報提供、助言指導等、必要な相談・支援を総合的・継続的に提供する。 					
事業の 対象	何を	<ul style="list-style-type: none"> 被虐待児、虐待を止められない保護者に対し、必要な支援を総合的・継続的に提供する。 支援が必要な保護者(妊婦)・児童を早期に把握し、家庭訪問などを通じて、保健・福祉・医療・教育などの各種サービスの利用勧奨、必要な情報提供、助言指導等、必要な相談・支援を総合的・継続的に提供する。 				
	誰に	市内に所在するすべての子どもとその家庭(里親及び養子縁組を含む)及び妊産婦等				
	どのくらい	<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待通告受理後48時間以内に子どもの安全確認を実施。 相談者すべてに対応。 				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	42,250	1,300	50,388	1,560	49,608	1,560
パートタイム会計年度任用職員A	16,068	1,560	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	58,318	2,860	50,388	1,560	49,608	1,560

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		491	712	1,268
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	報償費	491	643	628
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		491	712	1,268

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	58,809	51,100	50,876

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	10,689	13,467	12,656
県支出金	14	38	57
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	10,703	13,505	12,713

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	48,106	37,595	38,163

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	相談・支援が必要な人	相談・支援が必要な人	相談・支援が必要な人
受益者数	1,210	1,273	1,500
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	39757	29533	25442

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	児童虐待・養育相談の新規および継続対応件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	969		1,210	1,273
実績値	1,210		1,273	1,500

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	最終件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	847		891	1,050
実績値	721		805	701
達成状況	× (未達成)		× (未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	令和4年度の児童虐待相談件数は541件と平成29年度(76件)約7.1倍に増加し、今後も増加が見込まれる。虐待による死亡事案も全国で頻発(令和2年度:77人)しており、本市でも保護者が逮捕される重篤な事案が発生している。虐待により、子どもの身体や生命が脅かされることなく、安心して暮らせる社会の実現はすべての市民の願いであり、市が最優先して取り組むべき課題であると考えます。 本事業は児童福祉法により、全市区町村が設置すべきものとされ、さらに、国の児童虐待防止対策体制総合強化プラン(平成30年12月18日)では、2022年度までの設置目標が掲げられた。本市でも児童虐待防止対策強化のため、平成31年4月に心理職1名の増員を図ったうえで、“エールぎふ”内に「子ども家庭総合支援拠点」を設置した。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	要保護児童対策地域協議会で、各種関係機関が情報共有等を行うことにより、個別ケースに対し助言が得られ適切な支援に結びついている。関係機関の調整機関は市が適当である。 広域的対応は、岐阜県中央子ども相談センターが担っており、県と市の適切な役割分担および連携により、相談支援の充実が可能である。 必要に応じて、市内の児童福祉施設が実施する産前・産後ケア事業、ファミリーサポートセンター等の活用を行っている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	近年、対応が困難なケースや長期化するケースが増え、エールぎふの多職種がチームで支援することで、子どもや家庭の多面的な理解及び適切な支援に結びついている。心理職の配置により、心理的側面を含めたアセスメントを行うことで、継続的な心理面接、ペアレントトレーニング、発達相談など必要な支援の見立てが可能となり、課題の早期把握、早期支援に向けた土台が整った。 一方で、児童虐待相談が急激に増加しており、本来必要な相談者に寄り添ったきめ細やかな支援、総合的・継続的な支援の継続が困難な状況となりつつある。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	本事業は、相談・支援が必要な家庭に属する保護者・児童に対して実施しているものであり、事業対象者に対し、受益者負担を求めることは適さない。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	改善	令和4年度の児童虐待相談件数は541件で、平成29年度の約7.1倍に増加し、今後も増加が見込まれる。児童虐待相談の急激な増加に加え、虐待以外の対応困難ケースの増加、支援の長期化により、本来必要な相談者に寄り添ったきめ細やかな支援、総合的・継続的な支援の継続が困難な状況となりつつある。 上記の状況を踏まえ、「こどもファースト」を政策の重要な柱とする岐阜市において、虐待による死亡事案を含め重篤な事案を発生させないためには、早急に相談体制の強化(専門職の配置増等)を図り、きめ細やかで、総合的・継続的な支援体制を維持していく必要がある。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	0960020	008
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	養育支援訪問事業					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども・若者総合支援センター		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	18	年度～	年度	根拠法令・関連計画	
子ども・子育て支援交付金の交付対象事業等について 児童福祉法、岐阜市子ども・子育て支援プラン						

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	育児ストレス、産後うつ病、育児ノイローゼ等の問題で不安や孤立感等を抱えている家庭や、さまざまな原因で養育支援が必要である家庭に対して、子育て経験者等による育児・家事の援助、または保健師等による具体的な養育に関する指導・助言等を実施することにより、児童虐待の未然防止を図る。					
内容 (手段・手法など)	①産褥期の母子に対する育児支援や簡単な家事等の援助、②未熟児や多胎児等に対する育児支援・栄養指導、③養育者に対する身体的・精神的不調状態に対する相談・指導、④若年の養育者に対する育児相談・指導、⑤児童が児童養護施設等を退所後にアフターケアを必要とする家庭等に対する養育相談・支援					
事業の対象	何を	支援が必要な妊婦や子どもを養育する養育者に対して、保健師・家庭子育て相談員等による専門的な育児指導、必要な社会資源の利用勧奨や、子育てOB(シルバー人材センターに委託)による育児・家庭支援を行う。				
	誰に	特に支援が必要な妊婦や子どもを養育する養育者				
	どのくらい	個別の支援計画に基づき、必要な支援を行う。育児・家事援助については、1回につき2時間以内、合計20回まで。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,450	260	8,398	260	8,268	260
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,450	260	8,398	260	8,268	260

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		355	211	74
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	355	211	74
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		355	211	74

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	8,805	8,609	8,342

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	227	198	258
県支出金	227	200	132
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	454	398	390

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	8,351	8,211	7,952

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	支援を必要とする世帯	支援を必要とする世帯	支援を必要とする世帯
受益者数	19	15	15
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	439,526	547,400	530,133

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	訪問延べ件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	375	390	405	
実績値	527	328	247	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	訪問終結世帯数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	19	15	15	
実績値	9	7	8	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	「子育て力」の低下や、育児不安、経済的不安、家族関係に関する不安(離婚・DVなど)などを抱えながら孤立した家庭に対し、養育上の諸問題の解決・軽減を図るため、社会的ニーズは高い。 児童福祉法第6条に定められた市が行う事業であり、保健師・家庭子育て相談員などによる専門的相談支援は、通常の地域における母子保健、家庭児童相談業務の一環として直営で実施している。また、育児・家事援助(委託事業)についても、一定の基準を満たすものを受当な委託料で実施している。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	支援が必要な家庭の早期把握、児童虐待の早期発見・未然防止につながる効果の大きい事業である。 有資格者(保健師・教員など)による直営の専門的な支援のほか、一般的な育児・家事援助は民間委託し、一定の研修を受けた者を派遣している。また、個別に対応する事業であるため、広域的に連携する必要性は低い。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	令和4年度は、家庭訪問による専門的な相談支援(222回)や子育てOBによる育児・家事援助(25回)を実施し、児童の健全育成及び福祉の向上、児童虐待の早期発見・未然防止につながっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	本事業では、支援が必要な家庭に属する保護者・児童に対して実施しているものであり、事業対象者に対し、受益者負担を求めることは適さない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	中央子ども相談センター、母子健康包括支援センター、子ども支援課、乳児院との意見交換会を行い、支援が真に必要な家庭や特定妊婦等を早期に把握するとともに、児童虐待の早期発見・未然防止のための適切な支援方法を検討する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0960020 _ 009

【1.基本情報】

事業名	発達支援事業					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども・若者総合支援センター		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	22	年度～	年度	根拠法令・関連計画 岐阜市子ども・子育て支援プラン 岐阜市子ども・若者生き生きプラン	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	学校生活において、行動面や学習面での不適応な状態を呈する児童生徒を対象に、本人や保護者、教職員からの聞き取りや観察、検査等によりアセスメントを実施。本人に寄り添い、力を十分に発揮し、自己肯定感を高められるように、また必要な学習環境を含めた支援が受けられるように、具体的な支援方法などを助言・提案をする。					
内容 (手段・手法など)	相談者から、生育歴なども含めて、学校や家庭での様子を聞きとり、必要に応じて検査等につなげる。検査を実施する場合は、学校等での児童生徒の行動観察を行ったり、関係者から話を聞きとったりして、総合的に情報収集をする。検査結果等から本人のアセスメントを行い、保護者や学校職員へ具体的な支援方法を助言・提案をする。必要に応じて本人へのSST等直接支援を行う。相談後のアフターフォローを実施し、途切れない支援を行う。					
事業の対象	何を	電話や来所、訪問による相談。検査の実施及びフィードバック、適切な支援方法等の助言・提案。相談後のアフターフォローの実施。必要に応じたSST、ペアレント・トレーニング。保護者の会の開催。				
	誰に	発達障がいやその傾向のある児童生徒、その保護者や学校職員				
	どのくらい	来所相談・訪問相談・電話相談・メール相談・ケース会議・相談者実人数509人				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,450	260	8,398	260	8,398	260
パートタイム会計年度任用職員A	13,390	1,300	13,390	1,300	13,390	1,300
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	21,840	1,560	21,788	1,560	21,788	1,560

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		257	206	421
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	出張旅費	55	52	40
	備品購入	0	0	209
	消耗品	202	154	152
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		257	206	421

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	22,097	21,994	22,209

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	22,097	21,994	22,209

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	発達障がいやその傾向にある児童生徒、その保護者や学校職員		
受益者数	576	527	509
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	38,363	41,734	43,633

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	開所日数		単位	日
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	240	240	240	
実績値	180	242	242	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	のべ相談件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1,400	1,400	1,400	
実績値	2,001	2,181	1,788	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	行動面や学習面での不適応な状況を呈する児童生徒は増加傾向にあるため、児童生徒に対してのよりよい理解と個に応じた適切な支援、さらには保護者への支援が求められている。 支援の必要性やその具体的な支援方法を行政がサポートしながら提案することで、適切な支援へつなぐことができる。 特別支援学校のセンター的機能を利用した相談や医療機関での発達検査は可能だが、総合的に情報を収集し児童生徒のアセスメント及び助言・提案を行うのは本事業でないと難しい。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	専門的な知識を有する相談員が、児童生徒や保護者、その環境等をアセスメントすることで、適切なアドバイスができ、個々の伸長や自己実現へとつながっている。 相談内容や児童生徒の実態により、医療機関の紹介や個別指導の必要性、よりよい親子関係の関わり方など、適切な支援のあり方を提示することが重要である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	不適応状態を呈する児童生徒を的確にアセスメントすることで、有効な支援について相談・提案することができ、学校生活の改善と、学習意欲の向上につながっている。また、半年後を目安として、児童生徒の様子を伺い、保護者や学校職員に再相談などのアフターフォローを実施し、継続的に支援をしている。保護者の会やペアレント・トレーニングを行うことで、よりよい親子関係を築くためのきっかけとなった。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	本事業は、相談・支援が必要な児童・保護者に対して実施しているものであり、事業対象者に対し、受益者負担を求めることは適さない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くなっていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	発達障がい疑われる児童生徒を抱える保護者や学校職員からの相談は、年々増加しており、相談や発達検査を希望されても、即時対応できない状況が生まれている。必要とされる求めに、確実に応じられるよう、他の係や関係機関との連携を深め、体制の整備及び業務遂行に工夫が必要と考える。保護者支援にも重点を置き、保護者の会への参加やペアレント・トレーニングの受講に対しさらに啓発していく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0960020 _ 010

【1.基本情報】

事業名	放課後居場所づくり事業					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども・若者総合支援センター		
実施方法	委託(NPO)	補助等の種類		実施主体	特定非営利活動法人仕事工房ポポロ	
開始・終了年度	平成	24	年度～	年度	根拠法令・関連計画	特別な対応が必要な子どもたちのための放課後居場所づくり事業実施要項

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	集団への不適応や発達障がい等により、放課後や長期休業中に安心できる居場所を確保することが困難な児童生徒に対し、安心かつ安全に活動できる場、および学習支援の場の確保を図るとともに、次世代を担う児童生徒の健全育成を支援する。					
内容 (手段・手法など)	(ア) 特別な対応が必要な子どもたちが安心して過ごすことのできる場を提供する。 (イ) 安心して学習に向かうことのできる環境を整える。 (ウ) 個に応じた学習支援を行う。					
事業の対象	何を	特別な対応が必要な子どもたちが、安心して過ごすことのできる場を提供し、学習支援などの本人支援に加え、保護者への相談支援を実施する。また、ケース検討会議を行う。				
	誰に	市内の特別な対応が必要な子どもたちやその保護者				
	どのくらい	特別な対応が必要な子どもたちへの放課後の居場所提供および学習支援の場づくり 年間開催日数 139日				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	325	10	323	10	0	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	325	10	323	10	0	10

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		4,443	4,443	4,507
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	4,443	4,443	4,507
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		4,443	4,443	4,507

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	4,768	4,766	4,507

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	1,329	1,330	1,362
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	1,329	1,330	1,362

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	3,439	3,436	3,145

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	特別な対応が必要な子ども	特別な対応が必要な子ども	特別な対応が必要な子ども
受益者数	41	40	38
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	83,878	85,900	82,763

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	開催日数		単位	日
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	140	140	140	140
実績値	122	117	117	139

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	のべ参加児童生徒数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1,000	1,000	1,000	1,000
実績値	1,248	1,175	1,175	883
達成状況	○(達成)	○(達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	集団への不適応や発達障がい等により、放課後や長期休業中に安心できる居場所を確保することが困難な児童生徒に対し、安心かつ安全に活動できる場及び学習支援の場が求められている。 発達障がい等の診断を要する福祉受給者証を有していない利用者や、生活困窮による利用者等のニーズに行政がサポートし、対応していく必要性がある。 放課後等デイサービス等は福祉受給者証を必要とするため、本事業しか利用できない児童のニーズに応えることは難しい。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	R4年度はコロナウイルス感染症対策で活動の休止や利用者の自宅待機があり、のべ参加人数が昨年度より減少しているが、安心して過ごせる居場所を求めて、児童生徒が自己選択し利用している。特に学習支援中心に中学生の利用人数が増加している。 集団への不適応や発達障がい特性など、特別な対応を必要とする児童生徒が利用することから、専門的な知識を有するスタッフが必要であるため、効率性を求めることが難しい。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	R4年度は、コロナ感染による支援休止や自宅待機等でのべ人数がやや減少したが、スタッフや仲間とコミュニケーションを図ったり、各自の課題に取り組んだりして安心して過ごすことができている。困り感をもつ保護者の話を聴き、対応について助言している。個々の特性に応じた対応が利用者増加に繋がると考えられる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	放課後の居場所を求める児童生徒にとって、利用しやすくすることが必要であり、受益者負担は適さない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	特別な対応を必要とする子どもたちに対して、放課後や長期休業中の居場所を確保し、安心かつ安全に活動できる場及び学習支援の場を提供し、健全な育成を図ることは継続して必要である。今後も、個々の特性に応じた対応をし、安心して利用できる環境づくりに努める。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0960020 _ 011

【1.基本情報】

事業名	子ども・若者自立支援教室					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども・若者総合支援センター		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	26	年度～	年度	根拠法令・関連計画	義務教育の段階における普通教育に相当する教育機会の確保等に関する法律/岐阜市子ども・若者生き生きプラン

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	不登校の児童生徒を対象に、他者とのふれあい、体験活動、学習活動などを通して、自主性や社会性を育成し、社会的自立に向けた力を培うための相談や支援を行う。安心できる居場所としての機能を果たし、様々な活動や学習を行う中で、心身の安定、基本的な生活習慣の改善、コミュニケーションスキルの向上を図る。また、15歳以上18歳以下の就学していない若者の学び直しの支援も行う。					
内容 (手段・手法など)	市内4か所(子ども・若者総合支援センター内、岐陽体育館内、岐阜市教育研究所内、旧岐阜養護学校小中学部内)に「子ども・若者自立支援教室」を開室する。開室時間は、9:30から14:00までとする。「ふれあい活動」という体験活動を年5回実施するほか、月1回、不登校児童生徒を対象とした保護者の会を実施する。					
事業の対象	何を	社会的自立・不登校改善のための支援				
	誰に	市内の不登校児童生徒及び15歳～18歳以下の就学していない者で学び直しを希望する若者(以下、「不登校児童生徒等」と記載)				
	どのくらい	不登校児童生徒等が個々の状況に応じて通所				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	学校との連携の強化を図った。ほほえみ相談員を中心とした学校との情報交流を行った。また、自立支援教室通所生について、前年度末に所属の学校と相談の上、小学生を中心に学校復帰のための支援を行い、令和4年度の開室を例年より1週間遅らせ、年度初めにも電話等による学校復帰のための支援を行った。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,450	260	8,398	260	16,536	520
パートタイム会計年度任用職員A	34,814	3,380	34,814	3,380	34,138	3,380
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	43,264	3,640	43,212	3,640	50,674	3,900

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		1,863	2,416	2,135
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	備品購入費	28	271	153
	光熱水費	427	440	730
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,863	2,416	2,135

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	45,127	45,628	52,809

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	45,127	45,628	52,809

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	不登校児童生徒等	不登校児童生徒等	不登校児童生徒等
受益者数	1689	2643	2938
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			
	26,718	17,264	17,974

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	不登校に関わる相談件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1,100	1,100	1,000	
実績値	1,081	910	939	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	状況改善割合		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	85	84	85	
実績値	84	89	86	
達成状況	×(未達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	岐阜市内の小中学校の不登校児童生徒は平成25度以降増加の一途をたどっている。特に令和2年度から急増し、令和4年度には1000人を超えている。不登校、登校しぶりの悩みをもった保護者や学校からの相談は、年間1,000件前後あり、ニーズは高い。 市内小中学生の不登校児童生徒を対象とした教室であり、学校や市教育委員会と協力し、市による不登校児童生徒への対応が必要である。 市が運営する不登校の児童生徒を対象とした適応指導教室は他にない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市内4か所の自立支援教室に12名の支援員を配置し、令和4年度には181日開室し、のべ2938名の児童生徒が利用した。利用人数によって支援員の配置を調整するなど、工夫しながら個に応じたきめ細やかな支援を行っている。支援員のうち3名は中学生の国語・英語・数学の3教科の学習支援を担当し、通所生が学習の遅れを取り戻し、自信をつけることに役立っている。 義務教育期の児童生徒の不登校対応については、学校や市教育委員会との連携が不可欠であり、市として対応にあたる必要がある。自立支援教室に通う子どもや若者が他者と関わる機会をつくるために、市民協働が必要と考える。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	不登校に関わる相談件数は年間1000件前後と多く、その要因や背景が多様化、複雑化している。エールぎふ内の他係、学校や関係機関等と連携し、アセスメントを丁寧に行い、きめ細やかな支援や対応を継続している。令和4年度に自立支援教室に関わった児童生徒は、見学者も含めると110名。そのうち3日以上通所した児童生徒は80名と過去最多人数となった。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	支援が必要な不登校児童生徒及び保護者に対する相談支援に対し、受益者負担は適さない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	令和4年度の自立支援教室通所生は、80名(小学生34、中学生46)であった。通所生のうち、登校状況や生活状況の改善がみられた者は69名で、全体の86%となった。不登校の子どもたちの安心できる居場所としての役割は大きいと考える。支援のための人員や場所が限られている中で苦しい面はあるが、事業を継続していく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	0960020	__ 012
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	メンターフレンド事業					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども・若者総合支援センター		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	29	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市子ども・若者生き生きプラン

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	人と関わることを避けがちな不登校児童生徒に、年齢の近い学生ボランティアと共に活動する機会をつくり、人と関わる楽しさや、社会へ目を向ける意欲を育てる。					
内容 (手段・手法など)	大学と連携し、“エールぎふ”が行う不登校児童生徒を対象とした様々な活動を、将来教員や心理士、スクールソーシャルワーカーを志す学生ボランティアや元自立支援教室通所生(高校生)によるメンターフレンドの協力を得て実施する。					
事業の対象	何を	不登校児童生徒が社会性やコミュニケーション力を身につける支援				
	誰に	市内の不登校児童生徒で、ふれあい活動への参加希望者				
	どのくらい	年間5回実施する「ふれあい活動」と「エール」サマーフェス」にメンターフレンドが参加する。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	「ふれあい活動」は、自立支援教室通所生のみでの参加とし、メンターフレンドは大学生のみでの参加とした。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	1,615	50	2,226	70
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	6,695	650	18,382	1,820
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	8,310	700	20,608	1,890

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		0	15	17
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	報償費	0	15	17
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		0	15	17

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	0	8,325	20,625

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	0	8,325	20,625

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	不登校児童生徒	不登校児童生徒	不登校児童生徒
受益者数	50	79	80
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	0	105,380	257,813

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	活動に参加したメンターフレンドのべ数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	25	24	20	
実績値	0	0	19	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	メンターフレンドと関わった後の自立支援教室見学・通所人数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	5	5	5	
実績値	0	0	0	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	日頃、同年代と触れ合う機会が少ない不登校児童生徒に対し、年齢の近い人が人とかかわり方などをアドバイスしてくれることで、同年代と関わることへの抵抗感を軽減させ、社会や学校と関わることにつながる。 市内の不登校児童生徒を対象とした教室であり、市が行うことで、学校や市教育委員会と協力した対応、支援が可能となる。 本事業の趣旨は「“エール”サマーフェス事業(才能スプラウト事業)」の中にも取り入れることができるが、統廃合は難しい。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	メンターフレンドに対して、事前の説明、打合せを行い、不登校児童生徒への働きかけについて伝えておくことで、積極的な働きかけがされ、不登校児童生徒が笑顔で楽しそうに活動する姿がみられた。 不登校児童生徒の対応は、一定の理解と専門性が必要であるため、民間活用や市民協働は限られる。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか ※【2】【7】から	高	活動を共にする中で、会話を好まなかった不登校児童生徒がメンターフレンドに話しかける姿が見られるようになった。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	支援が必要な不登校児童生徒及び保護者に対して、受益負担は適さない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	日頃、同年代と触れ合う機会が少ない不登校児童生徒にとって、大学生や高校生との関りは、社会性を培い、コミュニケーション力の向上にもつながる。本事業の趣旨は「“エール”サマーフェス事業(才能スプラウト事業)」の中にも取り入れる。また、本事業については、「ふれあい活動」へと名称を変更して継続させ、コロナ禍以降中止や変更を余儀なくされた活動の今後の方向とメンターフレンドの活用について、見直しを図りたい。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0960020 013

【1.基本情報】

事業名	才能スプラウト事業					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども・若者総合支援センター		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	29	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市子ども・若者生き生きプラン

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	ひきこもり傾向のある児童生徒に、社会や他者に関わるきっかけを提供し、社会からの孤立化を防ぐ。					
内容 (手段・手法など)	夏季休業中に、児童生徒が興味をもちそうな体験ができる『“エール”サマーフェス』を開催し、外界へ目を向ける機会とするとともに、体験を通して自尊感情(自己有用感)の高揚を図る。					
事業の 対象	何を	社会や他者と関わるきっかけをつくる体験活動。自己の才能を伸ばさせるための体験活動。				
	誰に	市内小中学校のひきこもり傾向の児童生徒、長期にわたり欠席している児童生徒、自立支援教室の通所生				
	どのくらい	年1回(2日間、各2時間程度)実施。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	令和3年度は、実施日直前に新型コロナウイルス感染症に関わる緊急事態宣言が発令され、急遽中止。令和4年度は3年ぶりに、“エールぎふ”、岐阜市中央青少年会館を会場に実施。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	1,454	45	2,226	70
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	3,193	310	4,343	430
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	4,647	355	6,569	500

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	76
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	報償費	0	0	35
	消耗品費	0	0	41
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	0	76

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	0	4,647	6,645

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	0	4,647	6,645

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	イベント中止	イベント中止	イベントのべ参加者
受益者数	50	50	65
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	92,940	102,231

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	イベント参加のべ人数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	-	-	-	50
実績値	-	-	-	65

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	通所、見学へとつながった人数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	0	0	0	4
実績値	0	0	0	4
達成状況	—	—	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	岐阜市内の小中学校で、令和4年度に年間190日以上欠席した児童生徒は70名以上いた。内閣府が2022年度に実施した「子ども・若者の意識と生活に関する調査」では、15～64歳のひきこもりの人数は推計146万人。15歳から39歳のひきこもりとなっている人のうち、18.1%の人がその理由に「中学校時代の不登校」をあげている。家から出ることが難しくなっている児童生徒に対して、外界に目を向けるきっかけをつくることは必要である。 市内小中学校の不登校児童生徒を対象としたイベントであり、学校や市教育委員会と協力し、対応することが必要である。 不登校児童生徒を対象とした体験型のイベントを行う事業は他にっていない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	のべ65名が参加した。講師を招き、プロの技や作品を見たり、触れたりすることで、不登校児童生徒が職に対するあこがれをもつことができる。また、様々な体験を通じて、人と関わることの楽しさを味わうこと、自身の才能や興味があることに気づくことができ、それが自身につながる。 不登校児童生徒への支援は、学校との連携が不可欠であるため、学校、特に教育相談担当者やほほえみ相談員と連携・協働することが望ましい。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	イベントへの参加をきっかけに、通所ができるようになったり、相談へとつながった子もいた。家族以外との関わりが難しかった子や保護者も、エールぎふにつながることができ、少年サポートセンター等ともつながることができた場合もあった。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	支援が必要な不登校児童生徒及び保護者に対して、負担は適さない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くなっていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	ひきこもりは未就学、未就労へとつながり、本人だけでなく家族も社会から孤立する傾向にある。学齢期に様々な体験をすることを通して、外界へ目を向けることは重要であるため、本事業を継続させる必要がある。児童生徒が興味を持ちそうな体験ブースを企画し、体験する喜びを感じられるイベントを開催する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0960020 _ 014

【1.基本情報】

事業名	義務教育終了後の就学就労支援事業					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども・若者総合支援センター		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	26	年度～	年度	根拠法令・関連計画 子ども・若者育成支援推進法 岐阜市子ども・若者生き生きプラン	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	義務教育終了後、目標を見失ったり、生活が思うようにいかなかったりする状況の中で、困ったり悩んだりしている子ども・若者に対して、様々な支援を行うことで、就学や就労への意欲を高め、社会的自立につなげ、夢や希望をもって生活する。					
内容 (手段・手法など)	義務教育終了後に、様々な問題を抱えている若者に対して、関係機関との連携を深め、より効果的な支援につなげていく。					
事業の 対象	何を	義務教育終了後の様々な相談				
	誰に	子ども・若者、保護者、学校職員				
	どのくらい	年間650件以上				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	就学や就労への意欲をもつ子ども・若者の増加を目指し、前年度の実績を踏まえ、相談件数を650件以上と設定した。また、課題が解決した者の捉えを、相談が終了した者ではなく、主訴が改善した者として、目標を60人以上と設定した。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,450	260	8,398	260	8,268	260
パートタイム会計年度任用職員A	16,068	1,560	16,068	1,560	15,756	1,560
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	24,518	1,820	24,466	1,820	24,024	1,820

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		79	48	275
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	旅費	23	22	26
	支援用教材	56	26	31
	備品	0	0	218
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		79	48	275

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	24,597	24,514	24,299

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	24,597	24,514	24,299

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	義務教育後の相談者数	義務教育後の相談者数	義務教育後の相談者数
受益者数	185	84	117
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	132957	291833	207684

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	義務教育後～20歳未満の若者の相談件数			単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標値	600	600	650		
実績値	522	631	788		

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	課題が解決した者			単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標値	8	8	60		
実績値	23	20	69		
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)		

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	以前は、義務教育終了後の所属先のない若者の、不安や悩みを相談する場所がほとんどなかった。“エールぎふ”を開設し、時間をかけてじっくりと相談支援することにより、社会的自立につながる可能性は大きく必要性は非常に高い。 所属先のない若者が社会的自立につながるよう、市が支援する意義はとて大きい。 統廃合はできない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	社会的自立につながるためには時間がかかるが、自己を見つめ自分を知り、他者と関わる楽しさを知ることで、自立した生活につながりやすくなる可能性を考えると、その効果は大きい。 公的機関が多くの関係機関と連携を図り、協同して支援をしているため、効率的な支援につながっているが、支援が途切れないようにしていく必要もある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	多様化、複雑化する相談が増加する中、即効性は期待しにくいものの、多くの関係機関と連携を図りながら、相談者に対し協働して支援した結果、就学就労につながるなど、改善に向かう件数の増加につながっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	様々な困難さを抱える、所属先のない若者を支援する公的機関として、受益者負担を求めることは妥当でないと考える。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	さまざまな問題を抱える若者の課題の背景には、長期化、複雑化した問題があり、効果的な支援につなげるためには、関係機関との連携が不可欠である。二次障がいなど、支援の方向性が見出しにくい状況もあり、関係機関の協力を得ながら、事業を継続する必要がある。更に、当事者だけでなく、当事者を取り巻く家族への支援も個々に対応し、包括的な支援になるよう改善を図る。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0960020 _ 015

【1.基本情報】

事業名	専門アドバイザー事業					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども・若者総合支援センター		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成 26 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市子ども・子育て支援プラン	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	多様化、複雑化する相談内容について、医療、法律、心理等各分野の専門的な立場から相談、支援、助言等を受け、相談内容を多面的に理解し支援する。					
内容 (手段・手法など)	多様化、複雑化する相談内容や子ども・若者総合支援センターの業務内容に関して、医療、法律、心理等各分野の専門的な立場から相談、支援、助言等を受ける。					
事業の 対象	何を	医療、法律、心理等各分野の専門的な立場から相談、支援、助言				
	誰に	0歳から20歳前までの子ども・若者とその支援者				
	どのくらい	医療相談 100件 弁護士相談10件 心理相談 2700件				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	臨床心理士による心理相談のニーズが高いことから、年間2,600件を目標としていた心理相談件数を2,700件以上となるよう増やした。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,450	260	8,393	260	8,268	260
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,450	260	8,393	260	8,268	260

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		15,382	15,249	17,317
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	報償費	15,382	15,249	17,317
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		15,382	15,249	17,317

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	23,832	23,642	25,585

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	23,832	23,642	25,585

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	相談のべ件数	相談のべ件数	相談のべ件数
受益者数	2,950	3,118	3,449
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	8,079	7,582	7,418

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	相談・支援・助言のべ件数			単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標値	2,500	2,500	2,600		
実績値	3,195	3,118	3,449		

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	相談・支援・助言のべ人数			単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標値	2,500	2,500	2,600		
実績値	3,195	3,118	3,449		
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)		

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	多様化、複雑化する相談内容について、医療、法律、心理等各分野 の専門的な立場から相談、支援、助言等を受け、相談内容を多面的に 理解し支援する必要性は、非常に高い。 次世代を担う子ども・若者を、市が支援する意義は大きい。 統廃合はできない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	医療、法律、心理等の専門的な立場からの助言等を受け、他機関に つないだり、継続的な支援を行ったりすることができ、大きな効果につ ながっている。 地域の身近な公的機関だからこそ、子ども・若者やその支援者にとっ て支援につながりやすい。また、公的機関であるため、助言に基づき、 関係機関との連携を図りやすい。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	専門的な助言を受け、センター内の係が役割を分担し支援を行うこと で、改善につながるケースが増えている。 センター職員が助言を受けることで、職員の専門性の向上につながっ ている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	困り感を抱える子ども・若者やその支援者が、自己負担なく支援を受け られることで、早期対応にもつながっている。複雑化し、改善が難しい ケースについても、だれもが有効な助言を受けることができる。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状維持	切れ目ない支援体制を整備するうえで、専門家の助言は欠かせない。 子ども・若者総合支援センターの専門性を支える大きな柱となる事業 である。今後も専門アドバイザーを交えた事例検討会やケース会等 を通して、職員の専門性の向上を図り、適切な支援につなげる。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0960020 _ 016

【1.基本情報】

事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども・若者総合支援センター		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	25	年度～	年度	根拠法令・関連計画 教育支援体制整備事業費補助金(いじめ対策・不登校支援等総合推進事業)補助事業(文科省)	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待などの生徒指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加え、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけ、支援を行うスクールソーシャルワーカーをセンター内に配置し相談・支援体制を整備する。					
内容 (手段・手法など)	スクールソーシャルワーカーをセンター内に3名配置し、事案に応じて市内小中学校への訪問、家庭訪問、ケース検討会議の企画等、家庭や行政、福祉関係施設等外部機関と連携しながら、子どもを取り巻く環境を調整する役割を果たすことで、いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待などの生徒指導上の課題に対応し、学びや育ちのセーフティネットとしての機能を果たす。					
事業の 対象	何を	子ども・若者の置かれた環境を改善するためのケース検討会議や家庭・学校訪問				
	誰に	0歳から20歳前までの子ども・若者				
	どのくらい	ケース検討会議 130回 家庭・学校訪問等のべ相談・対応 500件				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待などの生徒指導上の課題に対応し、学びや育ちのセーフティネットとしての機能を果たすために、実績をふまえて、ケース検討会議130回、家庭・学校訪問等のべ相談・対応500件以上を目標として設定した。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	8,034	780	8,034	780	7,878	780
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,034	780	8,034	780	7,878	780

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	旅費	110	111	91
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		110	111	91

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	8,144	8,145	7,969

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	2,871	2,873	2,940
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	2,871	2,873	2,940

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	5,273	5,272	5,029

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	相談支援を要する人	相談支援を要する人	相談支援を要する人
受益者数	581	522	451
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	9,076	10,100	11,151

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	のべ相談・対応件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度		令和4年度
目標値	540		540	540
実績値	581		522	451

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	ケース検討会議の開催		単位	回
	令和2年度	令和3年度		令和4年度
目標値	150		150	150
実績値	135		102	97
達成状況	×(未達成)	×(未達成)		×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	<p>いじめや不登校、暴力行為、児童虐待等への対応は、子どもへの支援だけでなく、家庭と学校及び関係機関が連携を図りながら進めなければならないケースが増加しており、教育分野に関する知識に加え、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行う必要がある。</p> <p>文部科学省「教育支援体制整備事業費補助金(いじめ対策・不登校支援等総合推進事業)補助事業」として、国から1/3の補助を受け実施している。スクールソーシャルワーカーをセンター内に配置することで、センター内各係や関係機関をつなぎ、連携を進める要の役割を果たしているため、本事業を市が担う意義は大きい。</p> <p>統廃合できない。</p>
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	<p>会計年度任用職員3名体制での実施。SSWが直接支援を行う以上に関係機関の連携推進に力を入れているため、少人数のスクールソーシャルワーカーで、多くの子ども・若者の支援を行うことができています。</p> <p>多くの関係機関と連携を図り、支援の分担を進めているため、効率的な支援が実現している。</p>
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	<p>困難ケースが増加する中、即効性は期待できないものの、スクールソーシャルワーカーを核として多数の関係機関と連携することで、地域資源の有効活用が進み、対応できる件数や改善に向かう件数、家庭訪問等、直接支援できるケースが増加している。</p>
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	<p>困難さを抱える子ども・若者を支援する公的機関として、受益者負担を求めないことは妥当であると考えます。</p>
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くなっていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	<p>センターが学びや育ちのセーフティネットとしての機能を果たすうえで、スクールソーシャルワーカーの果たす役割は大きく、今後ますます要請増加が見込まれる。そのため、センター職員の一人一人が、ソーシャルワークの力を付け、継続的に支援を行っていく必要がある。</p>

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0960020 _ 017

【1.基本情報】

事業名	子どもホッとダイヤル&子どもホッとメールに係る子どもホッとカード事業					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども・若者総合支援センター		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	27	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市子ども・子育て支援プラン

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	子ども自身が悩みや不安を誰にも相談できず、一人で抱えているうちに、問題が深刻化・複雑化し、状況を悪化させてしまうことがある。子どもたち自身が早期に、安心してSOSを出せるよう、専用ダイヤルと専用メールを開設し、子どもにとってのセーフティネットの役割を果たす。					
内容 (手段・手法など)	「子ども専用ダイヤル」及び「子ども専用メール」を開設し、24時間、365日対応する。また、子ども・若者に周知を図るため、カードサイズで携帯できる「子どもホッとカード」を作成し、岐阜市内の小、中学校及び高等学校に通う児童・生徒に配付する。					
事業の 対象	何を	子ども専用ダイヤルと子ども専用メールを設置。 連絡先を記載した「子どもホッとカード」を作成し、配付する。				
	誰に	岐阜市内の小、中学校及び高等学校などの児童・生徒。 広域連携により、山県市、岐南町、笠松町の小、中学校及び高等学校の児童・生徒。				
	どのくらい	専用ダイヤルは、24時間、365日対応する。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	「困っている子がいたら教えてね」というメッセージが入った「子どもホッとカード」を作成(岐阜市分17,500枚)し、小1・4、中1、高1の児童・生徒に配付。広域連携分は3,400枚(山県市 800枚、岐南町 900枚、笠松町 1,700枚)を作成した。また、職員が毎日子ども専用ダイヤル用携帯電話を持ち帰宅し、深夜の電話等にも対応できる体制とした。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	12,350	380	12,274	380	12,084	380
パートタイム会計年度任用職員A	5,356	520	5,356	520	5,252	520
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	17,706	900	17,630	900	17,336	900

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		1,106	515	603
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	印刷製本費	1,076	480	568
	電話料金	30	35	35
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,106	515	603

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	18,812	18,145	17,939

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	47	67	92
計(F)	47	67	92

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	18,765	18,078	17,847

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市内の小・中・高生	市内の小・中・高生	市内の小・中・高生
受益者数	55,000	15,000	17,500
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	341	1,205	1,020

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	「子どもホットカード」配付数		単位	枚
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	55,000	15,000	17,500	
実績値	55,000	15,000	17,500	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	相談のべ件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	250	250	250	
実績値	294	340	235	
達成状況	○(達成)	○(達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	就労等で子どもを十分に養育できない保護者の増加や、スマホなどITツールの普及により、子どもの姿が見えにくいなどの社会状況下でのニーズは高い。 子ども・若者の相談は、その生活が営まれている、身近な地域での支援体制が求められており、市が果たすべき役割は大きい。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	相談支援業務を担当する正規職員が対応しており、効率的である。 子どもホットダイヤルやホットメールの案内を全児童生徒のタブレットに配信することで、より広く周知ができる。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	学校での友人関係や家族の問題など子どもたちの相談に対し、傾聴したうえで助言や賞賛をすることで、不安や悩みが軽減されることがある。また、話すことが苦手な子どももメールなら安心して相談することができ、人とつながることで安心する様子や、メールをきっかけにして面談や学校につながる場合もある。子ども自身が、自分の不安や悩みを伝えたり、多様な価値観に触れたりすることで、自分の手による問題解決の第一歩となる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	フリーダイヤルであり、受益者の負担はない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	改善	子ども・若者の抱えている問題の背景には、経済状況や家庭の社会的孤立、保護者の疾患等、複雑な課題が絡んでおり、子ども自身のSOSをきっかけにした家族支援が期待できるが、相談のきっかけがカードよりもネット上の情報である場合が多いため、子どもホットダイヤルやホットメールの案内を全児童生徒のタブレットに配信したり、「ここたん」のトップ画面に掲載したりすることで、より広く周知ができると考える。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0960020 018

【1.基本情報】

事業名	子ども見守り宅食支援事業					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども・若者総合支援センター		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	NPO法人等	
開始・終了年度	令和	2	年度～		年度	根拠法令・関連計画
岐阜市子ども見守り宅食支援事業補助金交付要綱 岐阜市子ども見守り宅食支援事業実施要領						

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもの見守り機会が減少し、児童虐待のリスクが高まっていることから、市の要保護児童対策協議会が中核となって、子ども食堂や子どもに対する宅食等の支援を行う民間団体を含めた様々な地域ネットワークを総動員し、支援ニーズの高い子ども等を見守り、必要な支援につなげることができる体制の強化を推進する。					
内容 (手段・手法など)	子ども食堂や子どもに対する宅食等を行うNPO法人等が、ひとり親家庭のうち、要保護児童対策地域協議会の支援対象児童として登録されている子ども等の居宅に弁当を配達するため訪問し、子ども等の状況の把握等見守りを行うための経費に対し補助金を交付する。					
事業の 対象	何を	弁当の配達を通じて、子どもの安否確認など子どもや家庭の状況を把握する。				
	誰に	主にひとり親家庭のうち、見守りが必要な子どもがいる家庭				
	どのくらい	対象児童のいる世帯につき週1回弁当を配達する。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,450	260	8,398	260	8,268	260
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,450	260	8,398	260	8,268	260

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		5,320	12,638	10,898
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	5,320	12,638	10,898
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		5,320	12,638	10,898

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	13,770	21,036	19,166

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	5,320	12,638	7,265
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	5,320	12,638	7,265

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	8,450	8,398	11,901

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	見守りの対象とする子ども及びその家族	見守りの対象とする子ども及びその家族	見守りの対象とする子ども及びその家族
受益者数	350	431	326
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	24,143	19,485	36,506

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	宅食延べ食数		単位	食
	令和2年度	令和3年度		令和4年度
目標値	28,080		24,840	18,630
実績値	6,171		14,733	12,123

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	見守り人数		単位	人
	令和2年度	令和3年度		令和4年度
目標値	240		180	150
実績値	141		162	191
達成状況	× (未達成)	× (未達成)		○ (達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもの見守り機会が減少し、児童虐待のリスクが高まっている。見守り対象児の状況を把握することが困難な場合もあることから、宅食することにより児童や家庭の状況を把握し、必要な支援に結び付ける社会的ニーズは高い。 この事業は「児童虐待・DV対策等支援事業費補助金」を100パーセント活用し、子ども食堂や子どもに対する宅食等を行うNPO法人等に適切な補助金交付をすることにより実施している。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	支援が必要な家庭の早期把握、児童虐待の早期発見・未然防止につながる効果の大きい事業である。 地域の子ども食堂、子ども等への宅食を実施している民間団体等への補助金交付により事業を実施している。また、個別に対応する事業であるため、広域的に連携する必要性は低い。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	令和4年度については、岐阜市内の3実施団体が、見守り対象児童(191人)に対しその家庭(112世帯)への弁当の配達を週1回実施し、子どもの安全確認や家庭状況を把握した。児童の健全育成及び福祉の向上、児童虐待の早期発見・未然防止につながっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	本事業では、支援が必要な家庭に属する保護者・児童に対して実施しているものであり、事業対象者に対し、受益者負担を求めることは適さない。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くなっていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	生活福祉課、事業実施団体との意見交換会を行い、支援が真に必要な家庭を早期に把握するとともに、児童虐待の早期発見・未然防止のための適切な支援方法を検討する。